

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立社会教育施設災害復旧事務費		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	社会教育課		社会教育課長 伊藤 学司	
会計区分	一般会計		施策名	I-3 地域の教育力の向上			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年度に発生した新潟・福島豪雨及び台風12号により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る国庫補助の実施に関し、被災市町村が所在する県が行う事務に必要な経費を交付する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新潟・福島豪雨及び台風12号により被害を受けた社会教育施設の復旧に係る国庫補助の実施に関し、県の教育委員会が行う事務に必要な経費を要望に基づき交付する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	5	-	-
		繰越し等	-	-	0	-	-
		計	-	-	5	-	-
	執行額	-	-	0	-	-	
	執行率(%)	-	-	0.0%	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	新潟福島豪雨及び台風12号により被害を受けた社会教育施設の復旧した施設数		成果実績	-	-	0	-
			達成度	%	-	-	0.0
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	交付件数		活動実績 (当初見込み)	-	-	0	-
				-	(-)	(-)	(-)
単位当たり コスト	-		算出根拠	-			
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	※23年度限りの経費			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は新潟・福島豪雨及び台風12号からの復旧にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事務費は、新潟・福島豪雨及び台風12号により被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務費として措置したが、本体補助金の執行が遅れたことに伴い、県において必要な事務費の算定ができず、県からの交付申請がなかった。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	新潟・福島豪雨及び台風12号により被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務費として措置したが、本体補助金の執行が遅れたことに伴い、県において必要な事務費の算定ができず、執行できなかった。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事務費は、新潟・福島豪雨(平成23年7月)及び台風12号(平成23年9月)により被災した施設の現地調査等、復旧にかかる県の事務費として措置したが、県において必要な事務費の算定ができず、執行できなかった。		
予算監視・効率化チームの所見			
	新潟・福島豪雨及び台風12号により被害を受けた社会教育施設の復旧に際し、都道府県の教育委員会が補助の実施に係る事務を行えるよう、平成23年度第4次補正予算に計上した事業であり、平成23年度限りの経費となっている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	平成23年度限りで廃止。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	平成23年度文部科学省第4次補正予算の概要 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2012/03/09/1305347_8_1.pdf		
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	平成23年度補正予算(第4号)

※平成23年度実績を記入

執行実績なし

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		執行実績なし			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					